

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2月16日～2月22日)

2019年2月28日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- エツティングー欧州委員(予算・人事担当)の来訪(2/17, 18)
- 1月1日現在の人口:947万5,600人(前年比1万6,200人減)(2/19)
- 2018年のコンピュータ関連サービスの輸出額:15億8,560万ドル(前年比31.4%増)(2/19)
- 草の根・人間の安全保障無償資金協力:ベラルーシ初となる教育・社会福祉案件を含む3件の契約に署名(2/20)
- ルカシェンコ大統領はINF全廃条約破棄に断固反対しつつ、NATOとの対話の用意がある旨発言(2/22)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●コニュク検事総長との会談

警察や軍を含めた力の省庁の2018年の活動を総括する会合を準備するよう指示。

(2月21日付大統領公式サイト)

●ノスケヴィチ捜査委員長との会談

捜査委員会の機構改革、重大事件や汚職に関する捜査、無実の人に対する刑事訴追にかかる事件の解明等の進捗状況につき報告を受けた。

(2月21日付大統領公式サイト)

●軍事アカデミー視察(2/22)

大統領発言要旨:

・ベラルーシは、戦略的パートナーたるロシアとの共同防衛ドクトリンをも踏まえ、自国の国益を擁護。

・しかしその他の国や軍事・政治機構との協力を否定することはない。ベラルーシは主権国家として、北大西洋条約機構(NATO)を含め、対等・透明の原則に則した建設的な対話の用意あり。

・中距離核戦力(INF)全廃条約の破棄に反対。欧州に米国のミサイルが配備されることになった場合、ベラルーシはロシアとともに対抗措置を取らなければならない。万が一そうしたミサイルがウクライナに配備されるようなことになればなお悪い。

(2月22日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

【内政】

●選挙日程に関するエルモシナ中央選挙管理委員長発言(2/22)

同委員長の記者会見での発言要旨:

・ベラルーシでは大統領選挙を別の選挙と同時に実施しないことが慣例。大統領も選挙を2019年と2020年の2回に分ける旨発言している。

・どの選挙がどのタイミングで行われるかは4月の教書演説で明らかにされるはず。本年の選挙予定日について尋ねられれば、自分(エルモシナ委員長)ならば12月1日にする。

(2月22日付ベラパン通信、インターネットニュースサイトTUT.BY)

【外交】

●エツティングー欧州委員(予算・人事担当)の来訪

同委員長は2月17日から18日にかけてベラルーシを訪問し、ルマス首相、エルモロヴィチ財務大臣、クラフチェンコ外務次官、ルカシェンコ大統領と会談。また市民団体代表や欧州連合(EU)による招聘プログラム「MOST」参加者とも面談。

ルマス首相は会談の席上、ベラルーシとEUの間で早急に基盤となる合意を締結して法的な空白を埋める必要性を強調。クラフチェンコ外務次官との会談では、政治対話の拡大、貿易・経済関係の推進、通関分野での協力等を協議。エルモロヴィチ財務大臣との会談では、ベラルーシにおけるたばこ製品に対す

る関税の問題が取り上げられた他、欧州投資銀行（EIB）及び欧州復興開発銀行（EBRD）によるプロジェクトの進捗につき協議された。ルカシェンコ大統領は会談において、対 EU 貿易拡大の必要性を強調。

（2月17日、18日付ベラパン通信）

●外務省参加会の開催（2/20）

マケイ外務大臣の発言要旨：

・ロシアとの戦略的パートナーシップに伴う義務を果たしつつ、欧州及び大西洋方面での関係正常化という流れを引き続き強化。

・ヘルシンキプロセスと同様の新たな広範な話し合いの枠組みを創るというベラルーシのイニシアティブへの支持を大きく拡大する必要がある。

・2018年の製品輸出は337億ドル（前年比15.3%増）。金額ベースでは前年より45億ドル増加しており、増加分の約6割は石油、石油製品、肥料以外の製品によるもの。

・輸出地域の分布は、ユーラシア経済同盟（EAEU）諸国が40.2%、欧州連合（EU）諸国が30.2%、その他の諸国が28.6%。貿易赤字が最も大きかったのはロシア、中国、トルコ。

（2月20日付外務省公式サイト、国営ベルタ通信、ベラパン通信）

【治安・軍事】

●ラフコフ国防大臣の UAE 訪問

2月17日、ラフコフ国防大臣一行はアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビで開催された国際防衛展「IDEX-2019」を視察。訪問中、ポワルディ UAE 国防担当国務大臣及びルメイシー UAE 参謀総長と会談。

IDEX-2019 にはベラルーシの防衛産業から、「KB レーダー」、「AGAT 制御システム」、「第140修理工場」、「KB ディスプレイ」、「科学アカデミー多目的無人航空機学術実習センター」、「BelOMO」、「ミンスク装輪牽引車工場（MZKT）」、「TsNIP」、「ミノトル・サービス」、「ペレング」、「Beltech FZE」等が出展。

（2月18日付国防省公式サイト、ベラパン通信）

【経済】

【国内経済】

●経済省参加会の開催

トゥルチン第一副首相の発言要旨：

・政府は国営企業に対する査定を実施し、不採算企業の今後を決定する。

・国家から不採算企業に対する新規の財政支援は検討されていない。

・政府は地方における経済成長を促進する。地域によって経済の活発さや生活水準に差が出ているのは脅威。地方によっては予算の8割が補助金頼み。

（2月15日付国営ベルタ通信）

●クレマー世界銀行ベラルーシ事務所長のインタビュー

・2018年から2022年にかけてのパートナーシップ枠組戦略により、ベラルーシに対して総額5億7,000万ドルを拠出予定。

・ベラルーシで実施中及び今後実施予定のプロジェクトは、林業、中等教育の近代化、熱電併給発電所での燃料のガスから国産木質燃料への切り替え、固形ごみ処理施設の建設、給排水システムの近代化、ベラルーシ政府が各種戦略やプログラムを策定するにあたっての相談への対応、投資環境改善に向けたアドバイス、構造改革ロードマップ準備の支援等。

（2月19日付国営ベルタ通信）

●GDP 成長率目標未達に関する首相コメント

2月19日、ルマス首相は閣僚会議において、2018年の国内総生産（GDP）成長率が前年比103%で目標を0.5ポイント下回っていたと指摘。同首相は主な原因が農業における付加価値の低下にあるとしつつも、他の業種での効率や利益も決して高かったとは言えない旨強調。

（2月19日付政府公式サイト、ベラパン通信）

●草の根・人間の安全保障無償資金協力の署名式の実施

日本大使館は、ベラルーシの機関と総額11万ドル

の契約 3 件に署名。今回の被供与団体は 3 つ。ヴィテプスク地区社会福祉サービスセンターには、障がい者の送迎用の車両が導入され、(ブレスト州の)ストリン第 2 中等学校には体育用機材が整備され、ゴメリ州臨床がんセンターには最新の超音波診断装置が導入される。

徳永駐ベラルーシ日本大使は、「当館としては(草の根による支援の)活動を拡大してまいりたい。それゆえ、医療分野だけでなく、社会福祉や教育関連のプロジェクトに対しても支援を行うことを決定した」と述べた。

ベラルーシと日本は核による惨禍の被害を克服するという経験を共有しており、そのことが 2004 年から行われている草の根プログラムの基盤を成している。現在までに同プログラムにより、約 50 件、総額 380 万ドルのプロジェクトが実施されてきた。

(2 月 20 日付国営首都テレビ)

●2019 年の国家投資プログラムとして、全国 113 施設に対する総額 5 億 1,100 万ルーブル(約 2 億 550 万ルーブル)の投資が決定。

(2 月 21 日付大統領公式サイト、ベラパン通信)

●オストロヴェツ原発建設の進捗状況

2 月 22 日、ミハデユク・エネルギー省次官は同省参与会に先立ち、同原発建設の進捗状況につき、1 号機が 87%~88%、2 号機が 65%~67%であり、原発建設資金に問題はない旨述べた。また同次官は、1 号機への核燃料装填が本年夏頃となる見込みである旨付言。

(2 月 22 日付国営ベルタ通信)

【統計・その他】

●2018 年の食品産業コンツェルンの総括

2 月 15 日、国営「食品産業コンツェルン(ベルゴスピシチェプロム)」は 2018 年の総括を発表。57 か国に輸出しており、香港、インドネシア、カンボジア、マレーシア、スリランカ、リビア、リベリア向けに新たに輸出を開始。既存市場では特にアルメニア(前年比 1.9

倍)、中国及びカザフスタン(前年比 1.7 倍)向けが大きく伸びた。傘下企業における給与の伸び率は前年比 4.3%増で、2018 年に 214 人の雇用を創出。

(2 月 15 日付国営ベルタ通信)

●2019 年 1 月 1 日現在の人口:947 万 5,600 人

・2019 年 1 月 1 日現在の人口は 947 万 5,600 人で、昨年初頭より 1 万 6,200 人減。

・2018 年の出生数は 94,388 人で前年比 8,168 人減。死亡者数は 11 万 9,931 人。

・各地の人口は、ミンスク市 199 万 2,800 人、ミンスク州 142 万 8,600 人、ゴメリ州 141 万人、ブレスト州 138 万 500 人、ヴィテプスク州 117 万 1,500 人、モギリョフ州 105 万 2,900 人、グロドノ州 103 万 9,300 人。

(2 月 19 日付国家統計委員会、国営ベルタ通信)

●コンピュータ関連サービス輸出が 3 割増

2018 年のコンピュータ関連サービスの輸出額は 15 億 8,560 万ドル(前年比 31.4%増)で、サービスの輸出全体に占める割合は 18.2%(前年は 15.4%)。

ベラルーシ製ソフトウェアの大半は輸出されており、輸出の 85%は「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」登録企業によるもの。昨年末時点での同特区の登録企業数は 454 社。

(2 月 19 日付国家統計委員会、ベラパン通信)

●GDP に占める IT 分野の割合:5.5%

2 月 19 日、クルトイ経済大臣は、国内総生産(GDP)に占める情報技術(IT)部門の割合が現在は 5.5%であるものの、2022 年から 2023 年には 10%にまで伸びる見込みである旨述べた。

(2 月 19 日付国営ベルタ通信)

●2018 年の電力供給

総発電量 348 億 kWh(前年比 113.7%)、輸入 4,950 万 kWh(前年比 1.8%)、輸出 10 億 4000 万 kWh(前年比 7 倍増)、電力総需要 378 億 kWh(前年比 102.3%)。

(2 月 22 日付エネルギー省発表)

(了)